



予算要望

運営費交付金等
基盤的経費の拡充

施設整備費補助金
等の拡充

知的インフラに係る
環境整備の充実

附属病院に必要な
財政的支援の確保

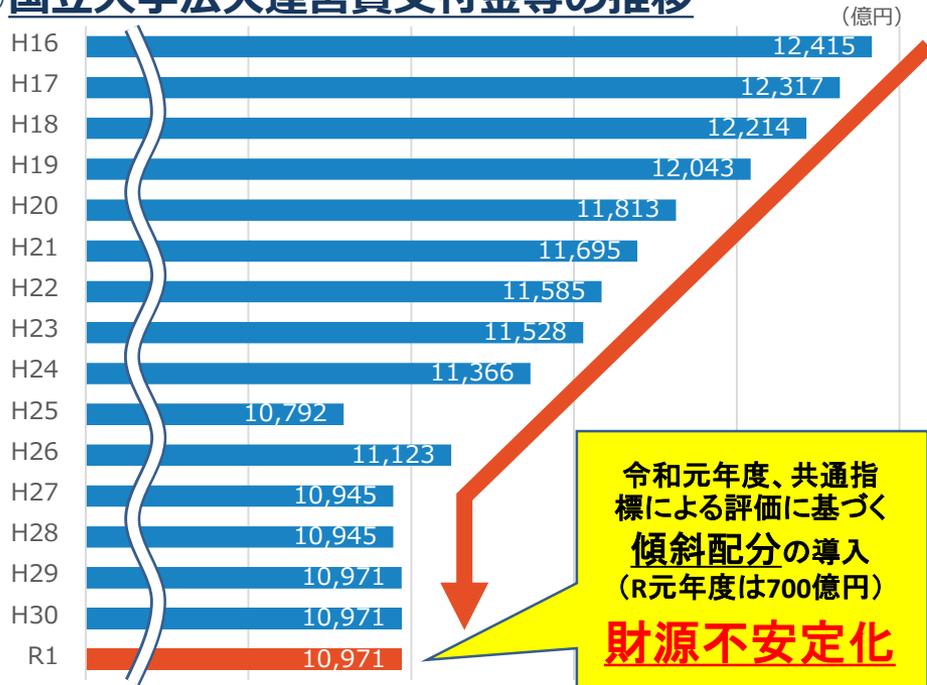
税制改正要望

多様な財源の確保と
柔軟な資産運用を促
進する規制緩和等

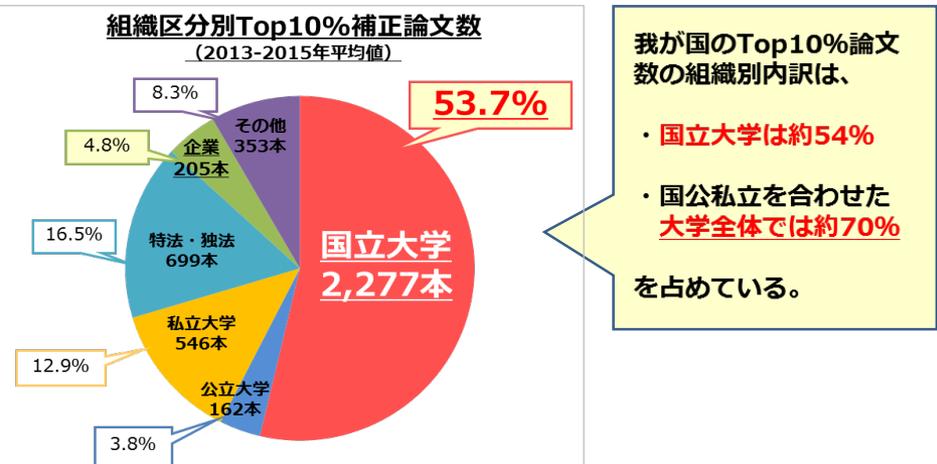
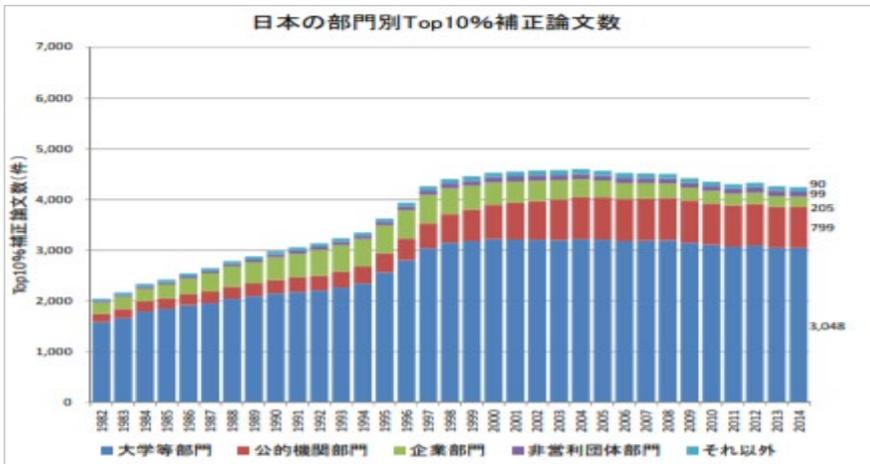
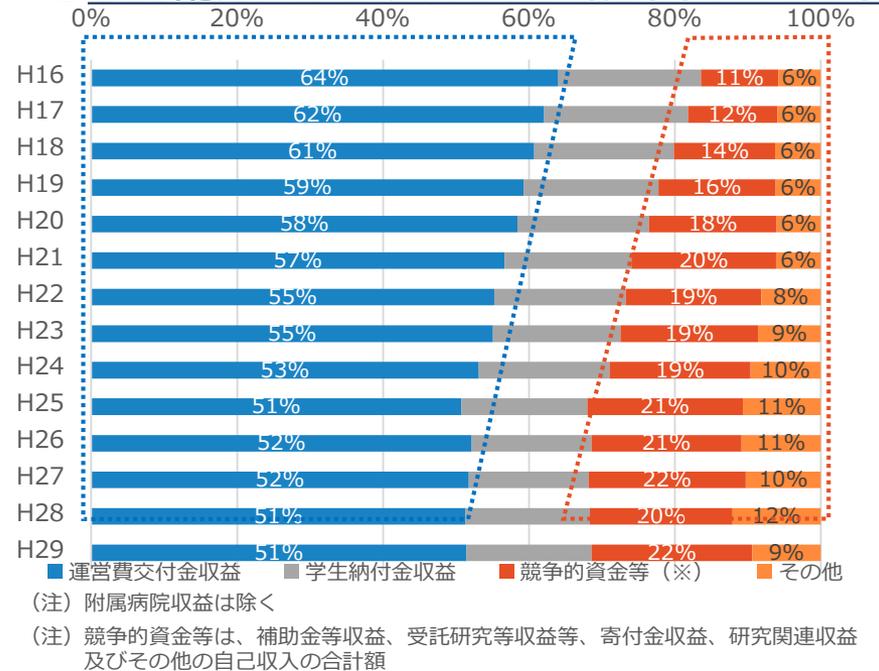
個人寄附に係る税額
控除対象を教育研究
活動支援全般へ拡充

運営費交付金等の推移・予算配分バランスの変化

国立大学法人運営費交付金等の推移

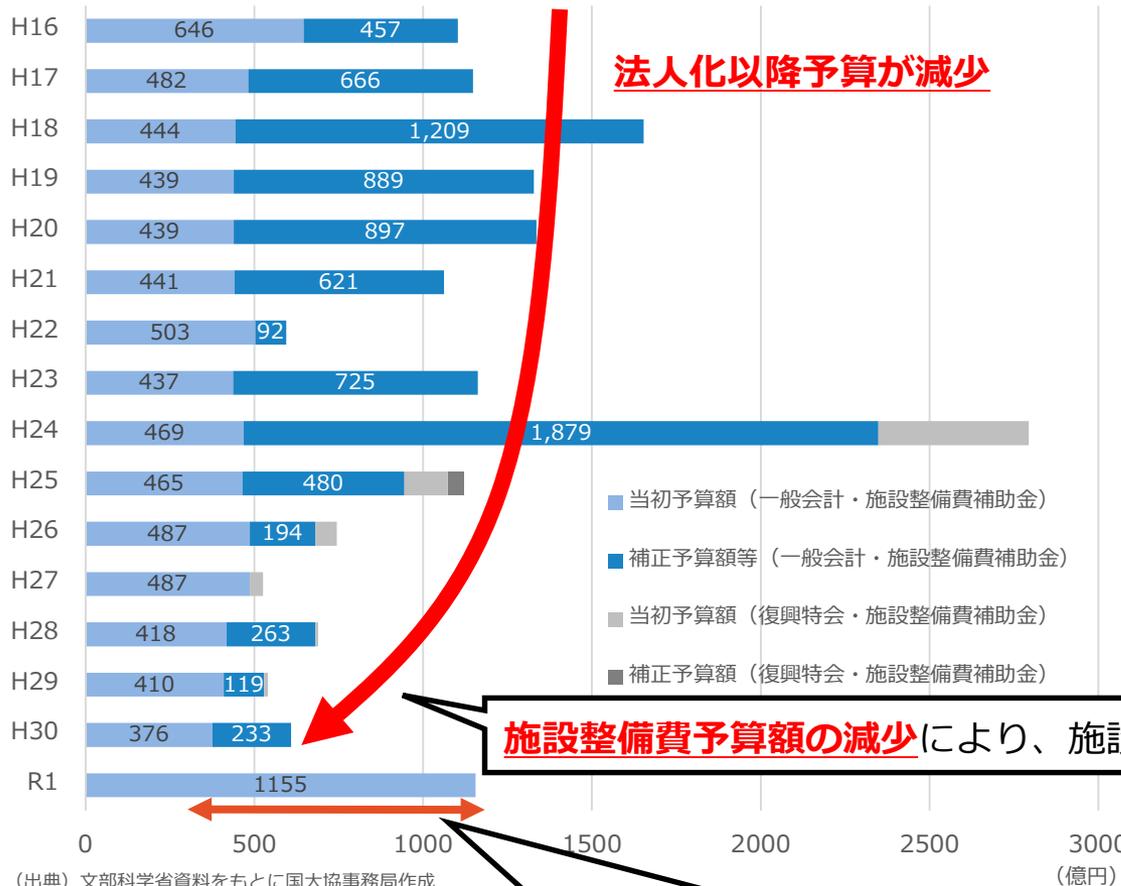


予算配分バランスの変化 (経常収入の内訳)



▶ 基盤となる運営費交付金の拡充と適切な競争的資金のデュアルサポートが必要

○国立大学法人等施設整備費予算額の推移（国費相当分）



法人化以降予算が減少

施設整備費予算額の減少により、施設の老朽化が進行し**安全面・機能面等に課題**

令和元年度当初予算額のうち**808億円**は
防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）

○施設の老朽化

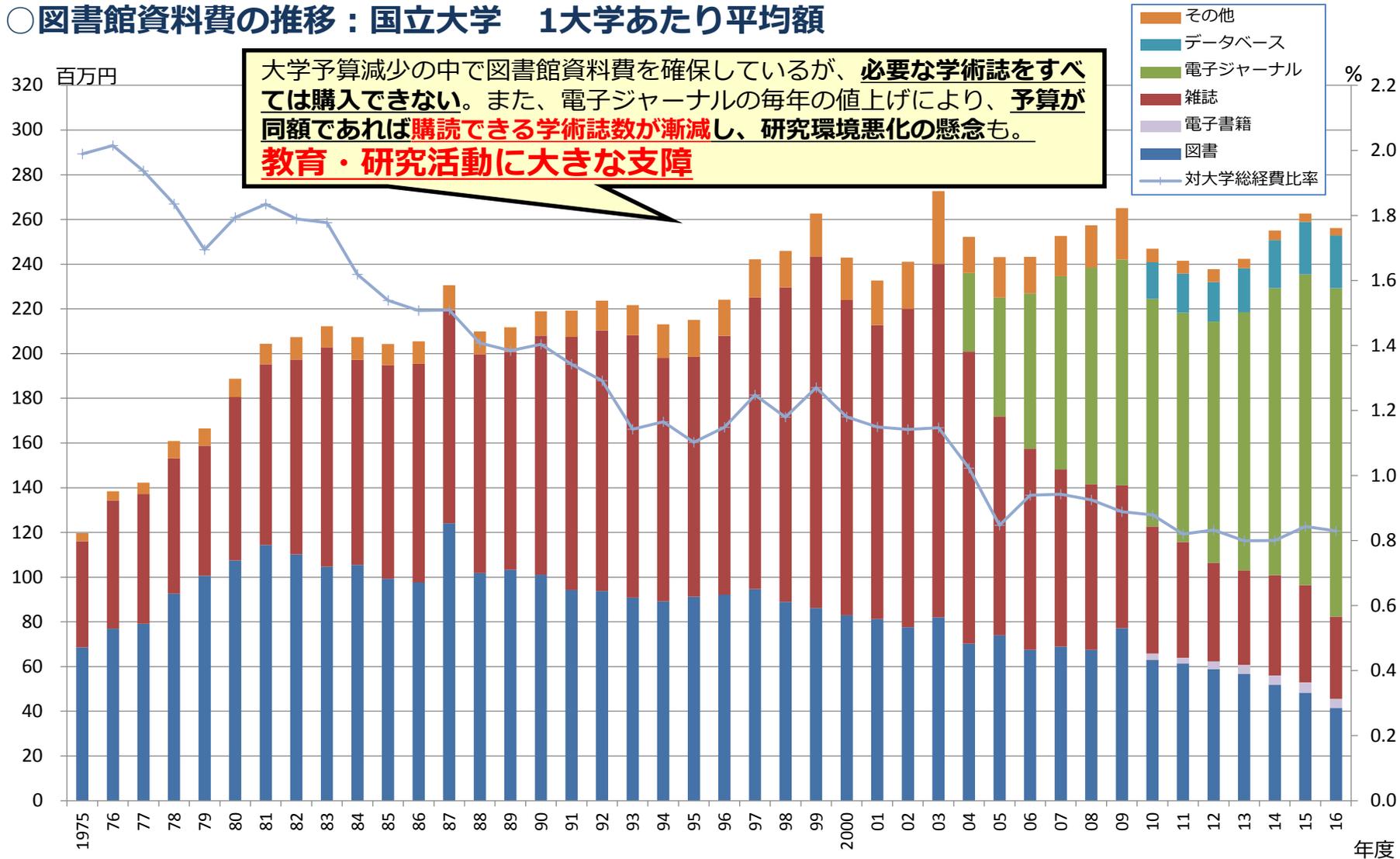


一步間違えれば**大惨事につながる恐れ**

**今後も継続的
予算措置を**

▶ **施設整備費等を確保・充実し、教育研究力強化の環境を整備することが必要**

○ 図書館資料費の推移：国立大学 1大学あたり平均額

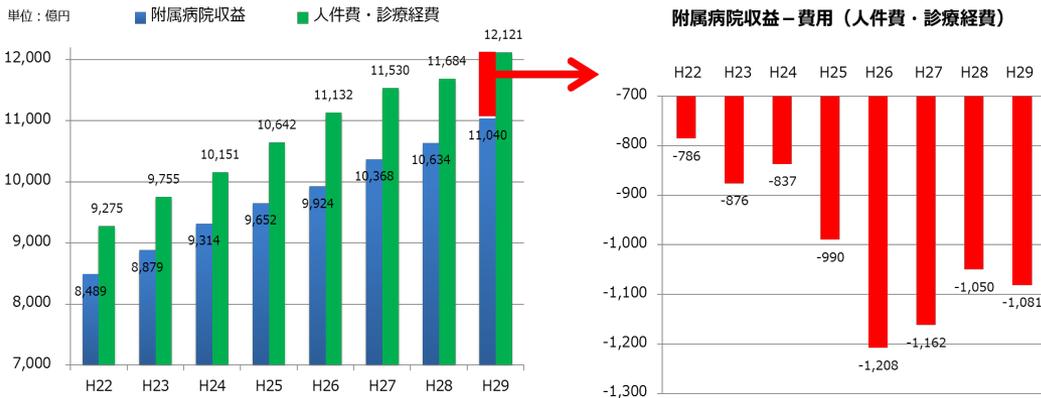


(グラフ出典) 文部科学省(旧文部省)の「学術情報基盤実態調査結果報告」(旧「大学図書館実態調査結果報告」)による〔JUSTICE事務局作成〕

▶ **教育改革推進や研究力の向上のためには、知的インフラの整備拡充が必要不可欠**

国立大学病院を取り巻く経営環境について

○国立大学病院の収益と費用の推移



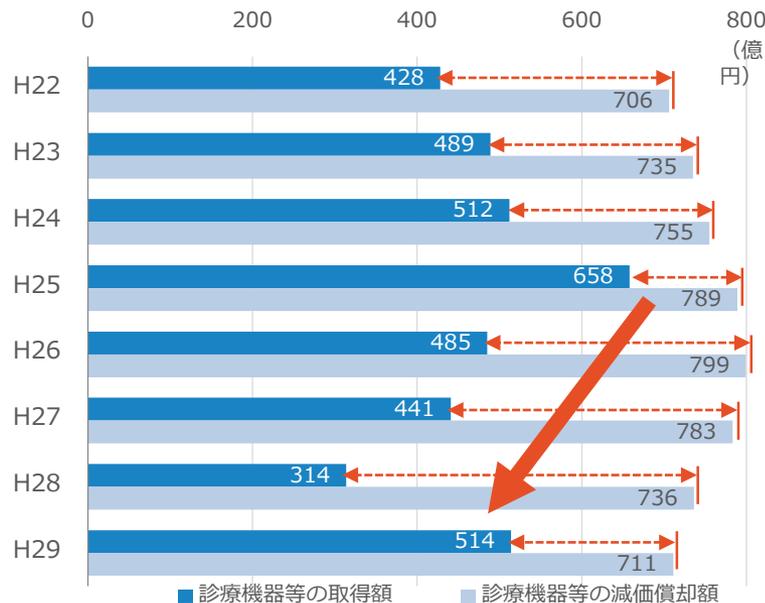
○病院収益が増加している一方で、費用（人件費・診療経費）も増加しており、**業収は赤字が拡大**

○国立大学病院における共同調達の実施

- 平成28年6月より、すべての国立大学病院による共同調達を開始。
- 平成30年度は、需要が多く汎用性の高い医療材料や機器について対象を拡大。
- 来年度も引き続き対象品目を増やしていく予定。

医療材料	削減額
冠動脈ステントセット 外	143,309千円
アルコール綿 外	82,655千円
経腸栄養チューブ 外	176,536千円
医療機器	削減額
電動ベッド 外	98,991千円

○診療機器等取得額の推移



(注) 診療機器等取得額は、各年度の支出額で、附属病院の活動に使用する50万円以上の診療機器や管理用機器などの総額を計上している

○財源不足のため、診療機器等取得額が年々される減少しているほか、近年は減価償却額を大幅に下回っている。**耐用年数を超えた使用期間の長期化が懸念**
 ○平成29年度は借入金で財源とした整備が行われており、**今後も借入金に依存する状況が続く**と推測される

平成30年度削減額は、約5億円
 (医療材料 約4億円、医療機器約1億円)

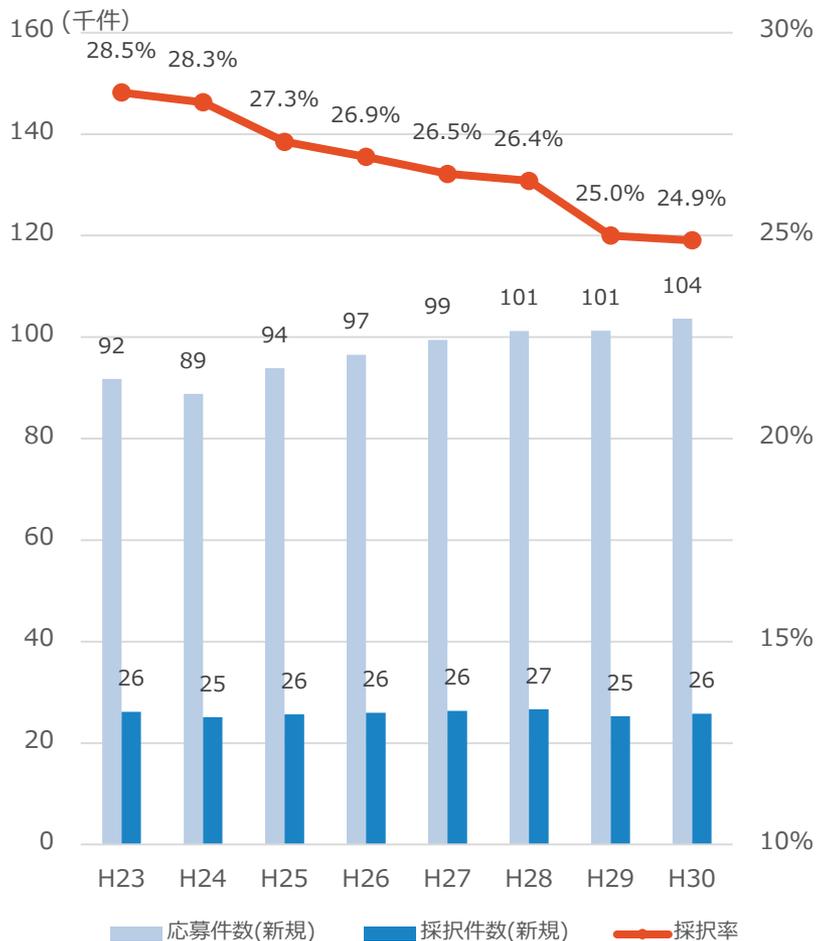
▶ 地域医療拠点体制の充実、医師等の教育研究基盤の充実、さらには大規模災害時に医療拠点として貢献する等のため、**消費税増税に係る確実な対応及び高度な医療を提供するための診療機器等の導入・更新を可能とする財政的支援の確保・充実が必要**

注：金額は、単位未満四捨五入のため計が一致しない場合があります。

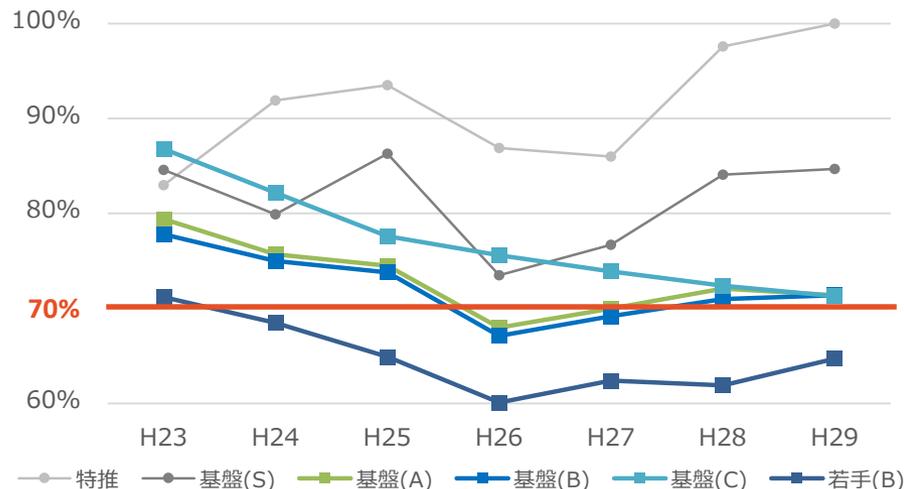
(出典) 国立大学附属病院長会議資料をもとに国大協事務局作成

科学研費助成事業（科研費）の状況

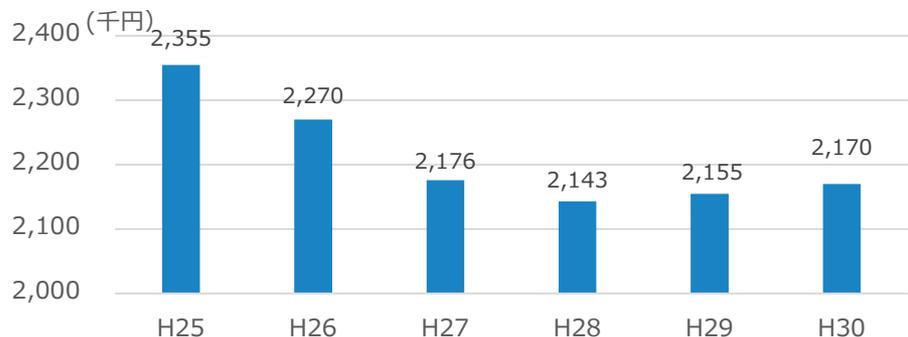
○ 科研費の応募・採択件数、採択率の推移



○ 科研費の充足率の推移



○ 科研費の1課題辺りの平均配分額(直接経費)の推移 (新規+継続)



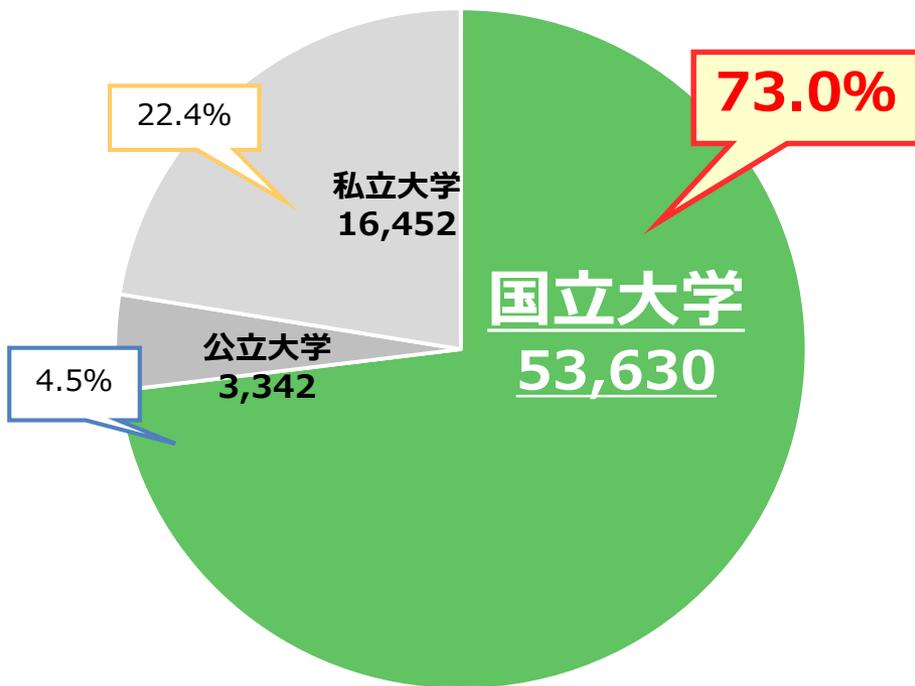
○ 科研費は、全ての学術研究分野を支える競争的な基礎的資金として定着し、新たな産業の創出や安全で豊かな国民生活に大きく貢献している

▶ これを推進するためには、**予算の拡充**を行うとともに、研究費の効果的・効率的な使用に資する**基金化の推進**が必要



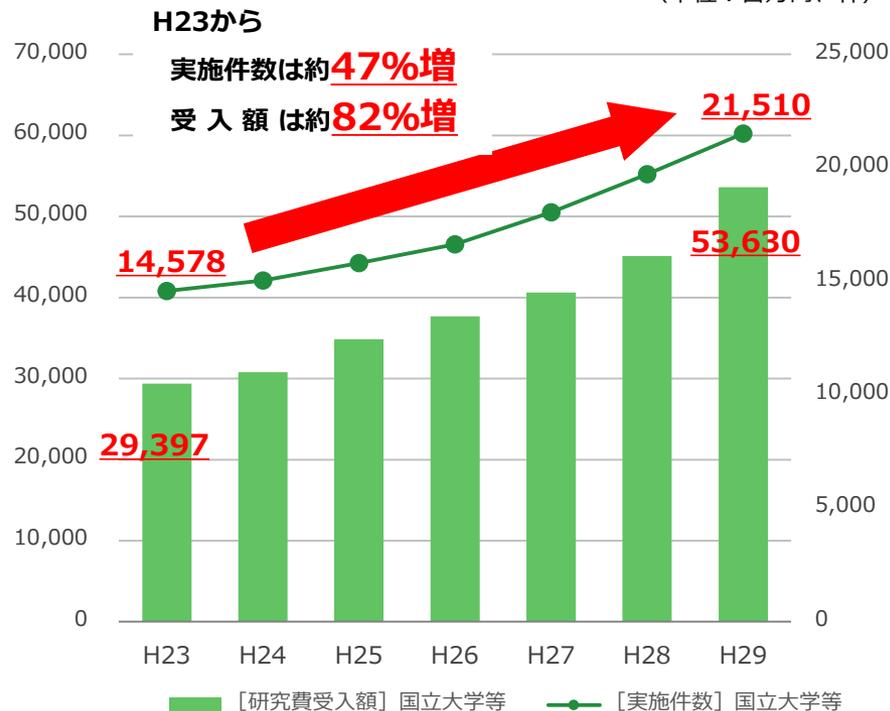
大学における民間との共同研究・受託研究 研究費受入額（H29）

（単位：百万円）



国立大学における民間企業との共同研究・ 受託研究実施件数及び研究費受入額の推移

（単位：百万円、件）



国立大学における共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額は、平成23年に比して、それぞれ約47%増、約82%増と大幅に増加しており、今後、更なる拡大を図る。

平成28年度の国立大学への寄附額は**1,313億円**であり**過去10年間で最高額!**

とりわけ**個人寄附**については、平成28年度から学生への修学支援に対する寄附について**所得税の軽減措置が拡充**されたことを追い風に、前年度比**約3倍の伸び**を見せている!

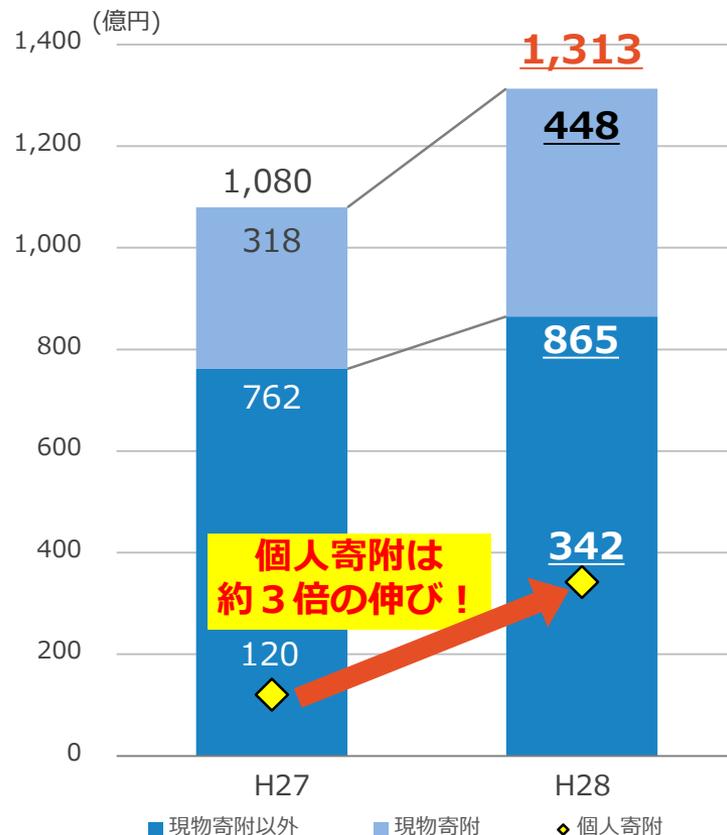
○平成30年度の税制改正により、
評価性資産の寄附について非課税要件が緩和



これまでも、各国立大学では、クラウドファンディング等の新たな取り組みを積極的に行いながら寄附の獲得に努めてきたが、**本改正を受け、遺贈を含めた個人寄附のさらなる獲得に向けて、更にファンドレイジングに注力していく**



○国立大学の寄附金収入



(出典) 文部科学省提供資料 (国立大学の財務諸表等) より国大協事務局作成

▶ この流れを一層促進するためには、個人寄附金に係る**税額控除の対象を**修学支援のみならず**教育研究活動全般への支援に拡大**することが必要